

# News Release

平成 25 年 5 月 31 日

## 平成 24 年度電気通信役務契約等状況報告について

NTT 東日本は本日、平成 24 年度電気通信役務契約等状況(都道府県別加入電話等契約数)について、総務大臣に報告するとともに、公開いたしました。内容については、NTT 東日本の本社情報ステーション及びホームページ\*においてご覧になれます。

※ URL: <http://www.ntt-east.co.jp/info-st/> (NTT 東日本情報 web ステーション)

なお、概要については、別紙のとおりです。

- ・(別紙)
- ・(参考1)都道府県別加入電話・ISDN 契約数
- ・(参考2)都道府県別・事住別加入電話契約数(平成 24 年度末)
- ・(参考3)都道府県別・事住別総合デジタル通信サービス契約数(平成 24 年度末)
- ・(参考4)NTT東日本・NTT西日本を合計した加入電話・ISDN契約数の推移

本件に関するお問い合わせ先  
NTT 東日本  
経営企画部 営業企画部門  
TEL : 03-5359-3930  
E-mail : kikakur@sinoa.east.ntt.co.jp

(別紙)

## 1. 加入電話・ISDN契約数の推移

- 平成24年度末における加入電話+ISDN契約数は1,420万となり、前年度末から▲149万(▲9.5%)の減少となった。ピーク時(平成12年度末:3,147万)からの減少数は、累計で▲1,726万(▲54.9%)となっている。

### <年度末契約数の推移>

(単位：万契約)

	H21年度末	H22年度末	H23年度末	H24年度末
加入電話	1,639 (▲159) <▲8.8%>	1,493 (▲146) <▲8.9%>	1,355 (▲138) <▲9.2%>	1,229 (▲126) <▲9.3%>
事務用	369 (▲32) <▲8.0%>	343 (▲26) <▲7.0%>	315 (▲28) <▲8.1%>	283 (▲32) <▲10.1%>
住宅用	1,271 (▲127) <▲9.1%>	1,150 (▲121) <▲9.5%>	1,040 (▲110) <▲9.5%>	946 (▲95) <▲9.1%>
ISDN	265 (▲34) <▲11.3%>	239 (▲26) <▲9.7%>	214 (▲25) <▲10.4%>	191 (▲23) <▲10.6%>
事務用	228 (▲25) <▲9.9%>	209 (▲19) <▲8.5%>	190 (▲19) <▲9.2%>	171 (▲18) <▲9.6%>
住宅用	36 (▲9) <▲19.1%>	30 (▲6) <▲17.0%>	25 (▲6) <▲18.8%>	20 (▲5) <▲18.8%>
加入電話 + ISDN	1,904 (▲193) <▲9.2%>	1,732 (▲172) <▲9.0%>	1,570 (▲162) <▲9.4%>	1,420 (▲149) <▲9.5%>
事務用	597 (▲57) <▲8.7%>	552 (▲45) <▲7.6%>	505 (▲47) <▲8.5%>	455 (▲50) <▲9.9%>
住宅用	1,307 (▲136) <▲9.4%>	1,180 (▲127) <▲9.7%>	1,065 (▲115) <▲9.8%>	966 (▲99) <▲9.3%>

### (参考)ひかり電話の年度末チャネル数の推移

(単位：万チャネル)

ひかり電話	542 (117) <27.6%>	645 (103) <18.9%>	740 (96) <14.8%>	808 (68) <9.2%>
-------	----------------------	----------------------	---------------------	--------------------

(注)1. ( )内は対前年度増減数、< >内は対前年度増減率。

2. 事業所集団電話は事務用に含む。

3. INSネット1500は事務用としてINSネット64の10倍で換算。

4. 四捨五入をしているため、数字の合計が合わない場合がある。

5. ひかり電話は、ひかり電話オフィスタイプ、ひかり電話オフィスA及びひかり電話ビジネスタイプを含む。

## 2. 都道府県別の加入電話+ISDN契約数の増減

- 都道府県別にみると、東京都及びその近郊県の減少数が大きい。

### 【減少数の大きい都道府県】

(単位：万契約)

順位	都道府県名	H24年度		(参考) H23年度	
1	東京都	▲36.1	<▲9.8%>	▲39.3	<▲9.6%>
2	神奈川県	▲20.1	<▲10.2%>	▲23.3	<▲10.6%>
3	埼玉県	▲13.7	<▲9.3%>	▲16.0	<▲9.8%>
4	千葉県	▲13.2	<▲10.1%>	▲15.5	<▲10.6%>
5	北海道	▲12.0	<▲7.6%>	▲13.4	<▲7.9%>

- (注)1. < >内は対前年度増減率。  
2. INSネット1500はINSネット64の10倍で換算。

## 3. 単位料金区域別の加入電話+ISDN契約数の増減

- 単位料金区域別にみると、大都市及びその近郊の都市における減少数が大きい。

### 【減少数の大きい単位料金区域】

(単位：万契約)

順位	単位料金区域名	H24年度		(参考) H23年度	
1	東京 (東京都)	▲29.3	<▲9.9%>	▲31.3	<▲9.6%>
2	横浜 (神奈川県)	▲8.7	<▲10.5%>	▲10.1	<▲10.9%>
3	札幌 (北海道)	▲3.6	<▲7.4%>	▲4.2	<▲8.0%>
4	仙台 (宮城県)	▲3.2	<▲9.9%>	▲3.4	<▲9.4%>
5	浦和 (埼玉県)	▲3.1	<▲8.6%>	▲3.8	<▲9.6%>
6	千葉 (千葉県)	▲2.9	<▲10.1%>	▲3.0	<▲9.6%>
7	川崎 (神奈川県)	▲2.8	<▲9.2%>	▲3.3	<▲10.0%>
8	市川 (千葉県)	▲2.2	<▲10.3%>	▲2.7	<▲11.3%>
9	川口 (埼玉県)	▲2.2	<▲9.7%>	▲2.6	<▲10.5%>
10	立川 (東京都)	▲2.0	<▲9.8%>	▲2.1	<▲9.3%>

- (注)1. < >内は対前年度増減率。  
2. INSネット1500はINSネット64の10倍で換算。

(参考1)

## 都道府県別加入電話・ISDN契約数

(単位:契約)

都道府県	加入電話				ISDN				加入電話+ISDN			
	契約数		対前年度 増減数	対前年度 増減率	契約数		対前年度 増減数	対前年度 増減率	契約数		対前年度 増減数	対前年度 増減率
	H24年度末	H23年度末			H24年度末	H23年度末			H24年度末	H23年度末		
北海道	1,273,084	1,372,872	▲99,788	▲7.3%	172,350	192,080	▲19,730	▲10.3%	1,445,434	1,564,952	▲119,518	▲7.6%
青森県	343,053	372,231	▲29,178	▲7.8%	33,662	37,075	▲3,413	▲9.2%	376,715	409,306	▲32,591	▲8.0%
岩手県	312,590	336,181	▲23,591	▲7.0%	34,711	38,534	▲3,823	▲9.9%	347,301	374,715	▲27,414	▲7.3%
宮城県	447,189	497,657	▲50,468	▲10.1%	66,492	73,880	▲7,388	▲10.0%	513,681	571,537	▲57,856	▲10.1%
秋田県	260,137	284,776	▲24,639	▲8.7%	27,060	30,466	▲3,406	▲11.2%	287,197	315,242	▲28,045	▲8.9%
山形県	229,350	251,659	▲22,309	▲8.9%	30,149	34,074	▲3,925	▲11.5%	259,499	285,733	▲26,234	▲9.2%
福島県	428,251	473,406	▲45,155	▲9.5%	49,503	55,622	▲6,119	▲11.0%	477,754	529,028	▲51,274	▲9.7%
茨城県	590,563	655,781	▲65,218	▲9.9%	74,022	82,975	▲8,953	▲10.8%	664,585	738,756	▲74,171	▲10.0%
栃木県	390,103	435,837	▲45,734	▲10.5%	53,970	61,217	▲7,247	▲11.8%	444,073	497,054	▲52,981	▲10.7%
群馬県	388,668	428,988	▲40,320	▲9.4%	51,330	57,675	▲6,345	▲11.0%	439,998	486,663	▲46,665	▲9.6%
埼玉県	1,184,700	1,304,009	▲119,309	▲9.1%	150,726	168,791	▲18,065	▲10.7%	1,335,426	1,472,800	▲137,374	▲9.3%
千葉県	1,036,151	1,151,113	▲114,962	▲10.0%	135,991	153,299	▲17,308	▲11.3%	1,172,142	1,304,412	▲132,270	▲10.1%
東京都	2,679,403	2,962,502	▲283,099	▲9.6%	657,684	735,480	▲77,796	▲10.6%	3,337,087	3,697,982	▲360,895	▲9.8%
神奈川県	1,546,023	1,723,908	▲177,885	▲10.3%	223,833	246,924	▲23,091	▲9.4%	1,769,856	1,970,832	▲200,976	▲10.2%
新潟県	477,993	537,973	▲59,980	▲11.1%	60,376	69,600	▲9,224	▲13.3%	538,369	607,573	▲69,204	▲11.4%
山梨県	196,432	215,875	▲19,443	▲9.0%	24,963	28,704	▲3,741	▲13.0%	221,395	244,579	▲23,184	▲9.5%
長野県	505,319	548,859	▲43,540	▲7.9%	67,172	75,451	▲8,279	▲11.0%	572,491	624,310	▲51,819	▲8.3%
合計	12,289,009	13,553,627	▲1,264,618	▲9.3%	1,913,994	2,141,847	▲227,853	▲10.6%	14,203,003	15,695,474	▲1,492,471	▲9.5%

(注) INSネット1500はINSネット64の10倍で換算。

(参考2)

## 都道県別・事住別加入電話契約数(平成24年度末)

(単位:契約)

都道県	加入電話契約数		対前年度増減率
北海道	事務用	236,270	▲8.4%
	住宅用	1,036,814	▲7.0%
	小計	1,273,084	▲7.3%
青森県	事務用	65,815	▲8.8%
	住宅用	277,238	▲7.6%
	小計	343,053	▲7.8%
岩手県	事務用	61,389	▲7.8%
	住宅用	251,201	▲6.8%
	小計	312,590	▲7.0%
宮城県	事務用	99,632	▲9.2%
	住宅用	347,557	▲10.4%
	小計	447,189	▲10.1%
秋田県	事務用	49,876	▲10.0%
	住宅用	210,261	▲8.3%
	小計	260,137	▲8.7%
山形県	事務用	49,076	▲10.3%
	住宅用	180,274	▲8.5%
	小計	229,350	▲8.9%
福島県	事務用	88,279	▲10.4%
	住宅用	339,972	▲9.3%
	小計	428,251	▲9.5%
茨城県	事務用	122,416	▲10.8%
	住宅用	468,147	▲9.7%
	小計	590,563	▲9.9%
栃木県	事務用	81,758	▲12.2%
	住宅用	308,345	▲10.0%
	小計	390,103	▲10.5%
群馬県	事務用	80,270	▲11.9%
	住宅用	308,398	▲8.7%
	小計	388,668	▲9.4%
埼玉県	事務用	225,412	▲9.9%
	住宅用	959,288	▲9.0%
	小計	1,184,700	▲9.1%
千葉県	事務用	210,498	▲11.1%
	住宅用	825,653	▲9.7%
	小計	1,036,151	▲10.0%
東京都	事務用	871,982	▲10.0%
	住宅用	1,807,421	▲9.4%
	小計	2,679,403	▲9.6%
神奈川県	事務用	328,159	▲9.8%
	住宅用	1,217,864	▲10.5%
	小計	1,546,023	▲10.3%
新潟県	事務用	106,003	▲12.4%
	住宅用	371,990	▲10.8%
	小計	477,993	▲11.1%
山梨県	事務用	44,796	▲12.3%
	住宅用	151,636	▲8.0%
	小計	196,432	▲9.0%
長野県	事務用	111,435	▲9.3%
	住宅用	393,884	▲7.5%
	小計	505,319	▲7.9%
合計	事務用	2,833,066	▲10.1%
	住宅用	9,455,943	▲9.1%
	合計	12,289,009	▲9.3%

(注)事業所集団電話は事務用を含む。

(参考3)

## 都道県別・事住別総合デジタル通信サービス契約数(平成24年度末)

(単位:契約)

都道県	INSネット64		INSネット1500		
	契約数	対前年度増減率	契約数	対前年度増減率	
北海道	事務用	139,907	▲9.0%	744	▲12.3%
	住宅用	25,003	▲16.4%		
	小計	164,910	▲10.2%		
青森県	事務用	28,865	▲7.6%	146	▲9.3%
	住宅用	3,337	▲21.2%		
	小計	32,202	▲9.2%		
岩手県	事務用	29,959	▲8.4%	109	▲13.5%
	住宅用	3,662	▲19.7%		
	小計	33,621	▲9.8%		
宮城県	事務用	57,177	▲8.3%	376	▲13.0%
	住宅用	5,555	▲22.6%		
	小計	62,732	▲9.8%		
秋田県	事務用	23,175	▲9.7%	109	▲6.0%
	住宅用	2,795	▲23.3%		
	小計	25,970	▲11.4%		
山形県	事務用	25,828	▲9.9%	119	▲15.0%
	住宅用	3,131	▲22.0%		
	小計	28,959	▲11.4%		
福島県	事務用	42,283	▲9.3%	153	▲15.0%
	住宅用	5,690	▲21.2%		
	小計	47,973	▲10.9%		
茨城県	事務用	60,759	▲9.1%	444	▲6.3%
	住宅用	8,823	▲22.4%		
	小計	69,582	▲11.1%		
栃木県	事務用	44,315	▲10.8%	363	2.0%
	住宅用	6,025	▲24.5%		
	小計	50,340	▲12.7%		
群馬県	事務用	42,379	▲9.8%	327	▲6.0%
	住宅用	5,681	▲20.9%		
	小計	48,060	▲11.3%		
埼玉県	事務用	122,110	▲9.4%	953	▲8.9%
	住宅用	19,086	▲18.9%		
	小計	141,196	▲10.8%		
千葉県	事務用	108,492	▲9.7%	1,159	▲11.8%
	住宅用	15,909	▲20.2%		
	小計	124,401	▲11.2%		
東京都	事務用	480,398	▲9.8%	12,718	▲11.4%
	住宅用	50,106	▲15.3%		
	小計	530,504	▲10.4%		
神奈川県	事務用	171,675	▲8.3%	2,672	▲8.4%
	住宅用	25,438	▲16.9%		
	小計	197,113	▲9.5%		
新潟県	事務用	52,285	▲11.1%	191	▲5.4%
	住宅用	6,181	▲29.7%		
	小計	58,466	▲13.5%		
山梨県	事務用	20,431	▲11.0%	145	▲14.7%
	住宅用	3,082	▲23.6%		
	小計	23,513	▲12.9%		
長野県	事務用	54,610	▲9.2%	282	▲10.5%
	住宅用	9,742	▲19.7%		
	小計	64,352	▲11.0%		
合計	事務用	1,504,648	▲9.4%	21,010	▲10.6%
	住宅用	199,246	▲18.8%		
	合計	1,703,894	▲10.6%		

(参考4)

## NTT東日本・NTT西日本を合計した加入電話・ISDN契約数の推移

(単位: 万契約)

	H21年度末	H22年度末	H23年度末	H24年度末
加入電話	3,324 (▲312) <▲8.6%>	3,027 (▲297) <▲8.9%>	2,752 (▲275) <▲9.1%>	2,504 (▲248) <▲9.0%>
事務用	740 (▲61) <▲7.6%>	692 (▲49) <▲6.6%>	638 (▲54) <▲7.8%>	574 (▲64) <▲10.0%>
住宅用	2,584 (▲251) <▲8.9%>	2,335 (▲248) <▲9.6%>	2,115 (▲221) <▲9.5%>	1,930 (▲184) <▲8.7%>
ISDN	509 (▲63) <▲11.0%>	461 (▲48) <▲9.4%>	415 (▲46) <▲10.0%>	372 (▲43) <▲10.3%>
事務用	439 (▲47) <▲9.7%>	403 (▲36) <▲8.2%>	368 (▲35) <▲8.8%>	334 (▲34) <▲9.2%>
住宅用	70 (▲16) <▲18.8%>	58 (▲12) <▲17.3%>	47 (▲11) <▲18.6%>	38 (▲9) <▲18.4%>
加入電話 +ISDN	3,833 (▲376) <▲8.9%>	3,488 (▲345) <▲9.0%>	3,167 (▲321) <▲9.2%>	2,877 (▲291) <▲9.2%>
事務用	1,179 (▲108) <▲8.4%>	1,095 (▲84) <▲7.2%>	1,006 (▲89) <▲8.2%>	908 (▲98) <▲9.7%>
住宅用	2,654 (▲267) <▲9.2%>	2,393 (▲260) <▲9.8%>	2,162 (▲232) <▲9.7%>	1,969 (▲193) <▲8.9%>

(参考) ひかり電話の年度末チャネル数の推移

(単位: 万チャネル)

ひかり電話	1,014 (213) <26.6%>	1,211 (197) <19.4%>	1,390 (179) <14.8%>	1,517 (127) <9.1%>
-------	------------------------	------------------------	------------------------	-----------------------

(注) 1. ( )内は対前年度増減数、< >内は対前年度増減率。

2. 事業所集団電話は事務用を含む。

3. INSネット1500は事務用としてINSネット64の10倍で換算。

4. 四捨五入をしているため、数字の合計が合わない場合がある。

5. ひかり電話は、ひかり電話オフィスタイプ、ひかり電話オフィスA及びひかり電話ビジネスタイプを含む。